

苦しい財政状況と今後の課題へ理解を

「豊島区財政白書」を初めて作成

豊島区は、深刻化する区の財政状況を区民に理解し、議論を深めていただくために、「豊島区財政白書～財政危機と改革の時代を迎えて～」を初めて作成した。

白書では、1. 区財政の現状、2. 区財政悪化の要因、3. 今後の区財政の見通し、4. 区財政の今後の課題 の4本柱で構成している。

まず、区財政の現状として、平成7年度決算の実質的な収支は35億円の赤字であることをあげ、減税補てん債（特別区債）等の発行や庁舎等建設基金など積立金の活用で凌いでいる状況を説明。その結果、特別区債残高は平成8年度末には609億円に達し、基金残高についても、ピーク時の3割弱の94億円にまで減少する見込みであることを示し、財政の硬直化が一段と進んでいる現状を明らかにしている。

区財政悪化の要因としては、①景気の低迷による特別区税収入の激減、②都から交付される特別区交付金（都区財政調整金）が、都の財源不足から4年連続して繰り延べされ、本区では360億円に上ること、③一方、福祉水準の維持向上のために歳出額が拡大を続ける中、歳出規模を圧縮する努力が不十分であったこと④国庫支出金の超過負担や交付税制度など区財政を圧迫する制度上の問題をあげている。

今後の区財政の見通しでは、区の主な収入源である特別区税収入と特別区交付金が、大きな伸びを期待できず、現在編成を始めている平成9年度予算についても、79億円もの多大な財源不足が見込まれている。一方で、一段と進む区民の高齢化に伴い、在宅介護の支援事業等福祉関係費は、今後も着実に増加する中で、多額の財源を必要としている。白書では、「これからも特別区税等収入の大きな伸びが期待できない状況を踏まえ、区民生活の充実向上を図りながらも、総量としての歳出を抑制していくことが不可欠」としている。

財政の立て直しに向けて、区では、本年4月、区長を本部長とする「豊島区行財政改革推進本部」を設置し、現在、平成9年1月を目標に実効性のある「行財政改革計画」の策定を進めており、平成9年度予算に反映させることを主眼とした事務事業の見直しと、中・長期的視点に立った行財政運営の改革のために簡素で効率的な組織機づくりと公共施設体系の見直しを中心に検討を進めている。

また、職員定数についても、平成8年度から12年度までの5か年間で、250名の職員を削減し、歳出の圧縮を目指しているほか、国や都に向けても、区が行っている事業に見合った地方行財政制度の改善を求めていくとしている。

財政白書は、5日から行政情報公開コーナー、各出張所において希望者に配布するほか、広報とし11月15日号でも概要を発表する予定である。

詳細：財政課長